

歳

出

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

市議会では、I C Tを活用した議会運営の活性化として、平成29年度から導入したタブレット端末について、令和6年度に入れ替えを行った。タブレット端末を活用した「情報の共有化」「ペーパーレス化」「議会活動の効率化」に引き続き取り組むとともに、市議会だよりくるめやF a c e b o o kによる議会情報の発信など、広報力の強化に努めた。

また、大規模な災害の発生や重大な感染症のまん延により、委員の参集が困難な場合、常任委員会及び議会運営委員会については、オンラインでの開催も可能とする見直しを行った。

1目 議会費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
議 会 費	千円 618,714	千円	千円	千円 1,350	千円 617,364

○議会費（翌年度繰越額 770 千円）59,330 千円

〔うち令和5年度繰越事業 770 千円〕

・市議会だよりくるめ編集業務委託 3,080 千円

○議会 I C T化事業 3,286 千円

・タブレット端末通信費用 1,848 千円

・タブレット端末・文書共有システム使用料 1,151 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1. 行財政改革

「久留米市行財政改革推進計画（令和5年度～令和9年度）」に基づき、より安定的な行財政運営や、さらなる市民サービスの向上に向け、全庁的に行財政改革に取り組んだ。

2. 広報・情報公開

①広報久留米をはじめとする紙媒体や、ホームページ、SNSなどのデジタル媒体、コミュニティメディアなどを活用、連動させることで、正確で分かりやすい発信に努めた。

②開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、令和5年度の法改正により全国共通ルールに移行した個人情報保護制度について、適正な運用を図った。

3. 広聴・相談

①ホームページやご意見箱に寄せられる市民の声のシステム管理と全庁での共有やAIチャットボットの運用、市民意識調査、市政アンケートモニター「くるモニ」などの広聴活動に取り組んだ。

②市民相談では、ニーズの高い相談の充実に努めるとともに、日常生活において生じる生活不安や悩み・トラブルの解消に繋がるサポートに取り組んだ。

また、外国人住民の不安解消や生活支援を行うため、外国人相談窓口にて、生活に関する相談業務や情報提供を行うとともに、日本語教室や市職員向けのやさしい日本語研修を開催した。

4. 人事管理

限られた職員数の中で、多様化、高度化する行政ニーズや厳しい財政状況に対応するため、効率的な行政運営と人件費の適正な管理に努めた。

5. 財政管理

財務会計システムを活用し、公有財産台帳も同システムで管理を行っている。所管課と連携しながら、各種台帳の適正な管理及び運用が図られるよう、効率的な業務の遂行に努めた。

6. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組を進めた。

また、本庁舎では、エントランスホールなどの特定天井改修工事を実施するなど、老朽化や法改正へ対応するため、適切な管理運営・営繕に努めた。

7. 新総合計画の推進・次期総合計画の策定

人口問題をまちづくりの総合的課題とし、時代の変化を的確に捉えた都市づくりを推進するため、「久留米市新総合計画第4次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と各分野を横断的に貫く基本視点のもと、各事業の着実な推進を図った。また、令和8年度からスタートする次期総合計画策定に向け、アンケートやワークショップを実施し、市民意見の聴取に取り組むとともに、総合計画審議会に諮問を行い、内容の検討を行った。

8. 地方創生総合戦略の推進

人口減少、超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「第2期久留米市地方創生総合戦略」に基づき、安定した雇用や久留米市への新たな人の流れの創出をはじめ、安心して子どもを生み育て、生活できる社会環境の整備、デジタル化、DX推進による社会課題の解決に向けた取組を推進した。

9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の4市2町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、令和3年度に策定した第2期都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3つの分野において圏域の魅力の発信など39の連携事業に取り組んだ。

10. 職員研修

「久留米市 新・人材育成基本方針」に基づき、地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた研修を実施した。

また、実施にあたっては社会情勢や職場環境の変化をふまえ、研修内容を見直すとともに、実施方法についても、集合研修や動画学習、eラーニング等を併用し、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。

11. 情報化推進

デジタル技術を活用することで、市民の利便性向上や行政事務の効率化などのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進した。特に、DX推進事業では、公開型GISを導入し、市民がインターネット上で市の地図情報を閲覧できるようにした。

また、コンサルタントによる移行支援を受けながら、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行の準備に取り組んだ。

12. 男女平等政策

男女平等施策を総合的かつ効果的に進めるための「第4次久留米市男女共同参画行動計画（第3次久留米市DV対策基本計画）」に基づき、男女平等意識の啓発やあらゆる分野における女性の活躍推進など様々な事業を実施した。

また、令和8年度からスタートする次期行動計画の策定に向け、市民の男女平等に関する意識と実態について把握するための基礎調査などに取り組んだ。

13. 東京事務所

国に対する陳情・要望活動の連絡調整、国会議員事務所や各省庁等への情報収集などの活動を行ったほか、他中核市東京事務所と連携した勉強会の実施、地域課題解決をテーマとしたスタートアップのピッチコンテストへの参加などを行った。

また、東京における諸活動の基盤となる人的ネットワークを活用しながら、ふるさと納税の協力依頼を行うとともに、福岡県東京事務所と連携し企業に対する久留米市への進出・移転に関する情報収集や働きかけ等を行った。

14. 防災対策の推進

近年の豪雨災害や令和5年7月の土砂災害を受け、適切な避難行動を促すための情報収集の強化と被災された方々への生活再建支援の迅速化を図った。

また、地域の防災活動の柱となる防災士や防災リーダーの養成を行うとともに、協働による避難所運営を行い、地域防災力の向上に努めた。

15. 国際交流の推進

コロナ禍の影響等で延期になっていたモデスト市との姉妹都市締結30周年事業を令和6年5月に久留米市で開催した。

また、友好都市合肥市・姉妹都市モデスト市との青少年交流事業においては、昨年に引き続き、相互派遣を行い、友好交流の推進を図った。

16. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支

援や暴力団壊滅久留米市民総決起大会を開催した。また、暴力団が関与しているニセ電話詐欺対策や闇バイト対策として、市民への啓発講座を行ったほか、地域の防犯団体や市内大学と協働で周知啓発に取り組むなど、様々な方法で、暴力団壊滅・暴力追放運動を展開した。

17. シティプロモーションの促進

市内外に久留米の魅力や暮らしやすさを発信するため、シティプロモーションサイトやSNSなど、デジタル媒体を使った情報発信の充実を図ったほか、大型商業施設内に市情報発信コーナーを整備し、話題となるような仕掛けづくりと効果的な情報発信に取り組んだ。

18. セーフコミュニティの推進

けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進した。

また、セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティクイズの実施、SNS等の様々な媒体を連携させた啓発などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目の重点的項目への取組を進めた。

19. まちづくり・市民活動

①校区の持続的なまちづくり活動を支援するため、各校区コミュニティ組織に運営費等の助成を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

②市民活動・絆づくり推進事業費補助金や市民活動応援クラウドファンディング事業を通じて、市民活動の活性化を図った。また、市民活動サポートセンターでは、市民活動団体と多様な主体との連携促進等に取り組んだ。

1目 一般管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 管 理 費	4,060,202	1,475		100,085	3,958,642

○包括外部監査実施事業 12,852 千円

○行財政改革推進事業 1,211 千円

2目 文書広報費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
文 書 広 報 費	290,796	694		10,000	280,102

○市民の声システム運用事業	1,894 千円
・ A I チャットボットシステムの運用	792 千円
○市政モニター事業	650 千円
○市民相談費	4,640 千円
○情報公開・個人情報保護制度の運用	245 千円
○文書管理費	33,017 千円
・ 文書管理・電子決裁システムの運用	30,021 千円
○ユニバーサル広報推進事業	10,388 千円
○有線放送設備撤去事業	43,768 千円
○広報事務費	42,494 千円
○デジタル広報推進事業	10,113 千円

3目 人事管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
人 事 管 理 費	千円 299,756	千円 1,122	千円	千円	千円 298,634

○災害復旧派遣受入事業	45,029 千円
-------------	-----------

4目 財政管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
財 政 管 理 費	千円 8,179	千円	千円	千円	千円 8,179

○地方公会計推進事業	2,970 千円
------------	----------

5目 会計管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
会 計 管 理 費	千円 46,175	千円	千円	千円 4	千円 46,171

○出納事務費 46,175 千円

令和6年10月から公金振込に内国為替制度運営費が適用されたことに伴い、指定金融機関が行った公金振込に対して手数料を支出した。	
・公金振込事務手数料	16,917 千円

6目 財産管理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
財 産 管 理 費	1,327,421		122,200	7,142	1,198,079

○庁舎機能維持事業 357,861 千円

〔うち令和5年度繰越事業 3,004 千円〕

・本庁舎非常用エレベーター（9号機）劣化改修業務委託 149,380 千円

○市有財産有効活用事業 9,610 千円

○基金積立金 517,941 千円

○庁舎管理費 422,356 千円

7目 企画費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
企 画 費	60,646	1,009		10,672	48,965

○学術研究都市推進事業 35,220 千円

学術研究都市づくりの推進を図るため、市内大学の新たな学科設置にかかる経費の一部を助成した。	
・学術研究機能拡充促進補助金	33,720 千円

○広域都市交流事業 11,506 千円

○広域情報交流事業 1,140 千円

○連携中枢都市圏推進事業 4,477 千円

○計画行政の推進 630 千円

○次期総合計画の策定 4,988 千円

○地方創生総合戦略の推進 220 千円

8目 総合支所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
総 合 支 所 費	233,272		38,900		194,372

○総合支所整備事業 135,393 千円

- ・ 田主丸総合支所止水板設置 3,166 千円
- ・ 北野総合支所照明設備改修工事 11,802 千円
- ・ 城島総合支所外壁改修工事 81,551 千円

9目 市民センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
市 民 セ ン タ ー 費	163,687	17,386	38,300		108,001

○キャッシュレス決済運用事業 1,063 千円

○市民センター改修事業 40,550 千円

- ・ 耳納市民センター多目的棟ホール特定天井耐震改修工事 34,774 千円

○公金輸送業務委託事業 3,010 千円

11目 職員研修費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 研 修 費	20,449			495	19,954

○職員研修費 20,449 千円

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組んだ。

- ・ 基本研修等 7,027 千円
- ・ 派遣研修 9,502 千円
- ・ 職場研修支援 644 千円
- ・ その他自己啓発支援等 600 千円

12目 情報化推進費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
情 報 化 推 進 費	1,707,263	463,902		264,431	978,930

○情報処理システム（基幹系）運用事業	603,864 千円
○情報処理システム（情報系）運用事業	77,576 千円
○D X推進事業	528,520 千円

新たなデジタル技術を活用することで、市民の利便性向上や行政事務の効率化などのデジタルトランスフォーメーション（D X）を推進した。

また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、国が推進する標準準拠システムの導入やガバメントクラウドへの移行に向けて取り組んだ。

・情報システムの標準化・クラウド化へ向けた移行準備	504,466 千円
・公開型G I Sの構築	15,254 千円
・文書生成A Iの導入	880 千円

○行政事務デジタル活用推進事業	321,874 千円
・ネットワーク機器の統合対応	195,860 千円
・次期オフィスソフト対応	84 千円
○地域デジタル活用促進事業	105,762 千円
・市ホームページの運用	13,410 千円

13 目 交通安全対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
交 通 安 全 対 策 費	24,454	1,647		15,000	7,807

○交通安全関連団体助成	6,853 千円
○高齢運転者の交通事故防止対策事業	17,220 千円

14 目 契約監理費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
契 約 監 理 費	14,143				14,143

○契約監理費	7,961 千円
・電子入札システム利用負担金	3,932 千円
○工事検査費	6,182 千円
・土木C A Dシステム賃借料等	5,688 千円

15 目 男女平等政策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
男 女 平 等 政 策 費	22,594	1,066			21,528

○男女共同参画行動計画の総合的推進 3,600 千円

○男女平等推進事業 8,817 千円

○DV・性暴力対策推進事業 1,081 千円

16 目 東京事務所費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
東 京 事 務 所 費	13,144				13,144

○東京事務所活動の推進 13,144 千円

17 目 防災対策費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
防 災 対 策 費	64,936	3,778		46,000	15,158

○防災対策強化事業 50,433 千円

防災対策の強化・充実のため、情報収集システムの整備や災害備蓄品の購入による避難環境の向上等に取り組んだ。					
・ 災害対策本部支援システム改修費				1,188 千円	
・ 竹野校区土砂災害危険区域の監視				8,833 千円	
・ 土砂災害に関する研修会				98 千円	
・ 被災者生活再建支援システムの導入				4,647 千円	
・ 災害備蓄品等の購入				10,862 千円	
・ 防災士、防災リーダーの養成				652 千円	

○防災対策保全事業 14,248 千円

18 目 諸費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
諸 費	4,633,961	72,376		2,133,767	2,427,818

○ふれあい都市推進事業	880 千円
○核兵器廃絶平和都市推進事業	646 千円
○防犯協会連合会助成	8,137 千円
・ニセ電話詐欺被害防止支援事業	1,574 千円
○暴力追放推進団体助成	4,969 千円
○暴力団排除啓発事業	9 千円
○街頭防犯カメラ設置推進事業	10,256 千円
○防犯灯設置推進事業	26,375 千円
○校区青パト活動支援事業	17,444 千円
○犯罪被害者等支援事業	171 千円
○セーフコミュニティ推進事業	3,786 千円

「安心して安全に暮らせるまちづくり」を目指し、市民、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進した。

・くるめ「まちカメ」ボランティア事業 292 千円

○市民活動・絆づくり推進事業	29,899 千円
----------------	-----------

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体や地域コミュニティ組織等が行う事業活動に対して助成を行った。

・市民活動・絆づくり推進事業費補助金 29,789 千円

○市民活動・ネットワーク形成支援事業	41,748 千円
--------------------	-----------

市民活動の活性化のため、市民活動団体と企業・事業者との関係構築や連携に向けてコーディネートを行った。

また、市民活動における資金調達を推進するため、市民活動団体と市との協働により、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに取り組んだ。

・市民活動と企業・事業者とのコーディネート事業 332 千円

・市民活動応援クラウドファンディング事業 180 千円

○校区コミュニティ組織運営費等補助事業	603,716 千円
---------------------	------------

校区住民による自主自律のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織（46校区）の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成した。

・校区コミュニティ組織運営費等補助金 595,461 千円

○地域コミュニティ活動活性化支援事業 11,913 千円

まちづくり活動の活性化を促進するため、自治会等が行う祭りや防災活動等への助成を行った。また、自治会の加入促進、地域活動の担い手の発掘・育成の支援や、地域活動に関わる様々な立場の方をつなぐコミュニティ交流会を実施した。

・まちづくり推進事業費補助金	11,722 千円
・コミュニティ交流会	183 千円

○校区コミュニティセンター等建築費補助事業 43,131 千円

○校区コミュニティ連絡組織助成事業 14,541 千円

○行政情報伝達事業 68,301 千円

○国際交流組織強化事業 26,594 千円

○姉妹都市交流の推進 7,027 千円

○外国人住民相談・支援事業 2,844 千円

外国人住民が、地域で安全・安心に生活していくために必要な日本語能力等を身に付け、暮らしに必要な知識の提供、生活の支援を目的に日本語教室を開催した。

また、外国人住民と地域住民との共生を図るために、モデル的に北野地域の校区コミュニティ組織を支援した。

・日本語教室の開催	1,514 千円
・多言語音声翻訳機器の活用	753 千円
・外国人住民との共生支援補助金	400 千円

○ふるさと・久留米応援事業 3,022,228 千円

ふるさと・久留米応援寄付を効果的・効率的に運営するとともに、新たな返礼品の開拓を行い寄付者の拡大とリピーターの確保を図った。

・ポータルサイト掲載、インターネット広告料	231,855 千円
・決済システム利用料	4,614 千円
・ふるさと納税包括業務委託料	732,317 千円
・ふるさと久留米応援基金積立金	2,052,823 千円

○くるめの魅力発信事業 22,411 千円

久留米の認知度向上や魅力の浸透、都市イメージの向上のため、デジタル情報発信を強化し、効果的なプロモーションに取り組んだ。

・SNS等発信コンテンツの充実	3,146 千円
・久留米市情報発信コーナーの整備	3,999 千円
・デジタルサイネージの設置	1,817 千円

○定住誘導推進事業 85,704 千円

・移住定住総合相談窓口の運用	660 千円
・移住支援補助金	85,044 千円

[2項 徴税費]

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、WEB口座振替受付サービスによる口座振替の推進、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

また、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ実施された、所得税と個人住民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対し、給付金を支給した。

1目 税務総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
税 務 総 務 費	3,139,677	2,791,386			348,291

○定額減税補足給付金支給事業 2,317,070 千円

令和6年度に実施された定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対し、給付金を支給した。

・定額減税補足給付金（調整給付） 2,206,430 千円

2目 賦課徴収費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
賦 課 徴 収 費	212,411				212,411

○収納率向上対策事業 14,047 千円

○納付環境整備事業 50,707 千円

〔うち令和5年度繰越事業 3,751 千円〕

○固定資産評価システム運用事業 28,116 千円

○個人住民税賦課業務環境整備事業 31,900 千円

個人住民税課税業務の一部について、委託する業務期間及び業務内容を拡大し、安定的な組織運営の維持、迅速かつ適正な課税業務を遂行した。

・個人住民税賦課業務委託 31,900 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理、各種システムの安定稼働に努めた。また、証明書交付手数料改定や本庁舎への証明書交付端末機設置によるコンビニ交付の促進やフロアマネージャーの配置、待ち時間短縮のためのロールプレイング研修等を通じて、窓口の混雑緩和を図るなど、市民サービスの向上に努めた。

1 目 戸籍住民基本台帳費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
戸籍住民基本台帳費	779,104	239,464			539,640

○戸籍住民基本台帳費 43,755 千円

○市民窓口システム整備事業 36,975 千円

○マイナンバー関連事業 193,101 千円

○キャッシュレス決済運用事業 1,679 千円

○振り仮名法制化対応事業 45,768 千円

[4項 選挙費]

衆議院の解散に伴い、10月に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。また、3月には任期満了に伴う県知事選挙を執行した。

3 目 県知事選挙費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
県知事選挙費	82,182	82,182			

○県知事選挙費（翌年度繰越額 1,519 千円） 82,182 千円

4 目 衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
衆議院議員 総選挙費 及び最高裁判所 裁判官国民審査費	100,421	100,421			

○衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費 100,421 千円